# EnviX 海外環境法規制 トレンドレポート 2024 年前期(32号)

# アジア・オセアニア編

【3】 韓国(3): 廃電気電子製品法 ——全廃電気電子製品は RoHS と WEEE の 対象になる見込み 全12ページ。サンプルのためリンクは切ってある。

法律/政策の名称	(1) 電気電子製品及び自動車の資源循環に関する法律	
	(2) 廃棄物管理法	
現地語名称	(1) 전기전자제품 및 자동차의 자원순환에 관한 법률	
	(2) 폐기물관리법	
公布/施行日等	(1) 2007 年制定、2023 年 8 月 16 日改正発効 (2) 1986 年制定、2024 年 9 月 20 日改正発効	
カバー期間	2023年12月~2024年11月	

### ▎バックグラウンド情報

■廃電気電子製品の回収・リサイクル(WEEE)と電気

を簡潔に説明

このテーマの基礎知識

限(RoHS)に対する韓国の法規制

韓国では、WEEE と RoHS に該当する国内法として「電気電子製品及び自動車の資源循環 に関する法律(以下、資源循環法)」を規定している。サンプルのため中略

本法では、主に以下の事業者の義務について規定している。

- 1. 電気電子製品及び自動車に対する<u>有害物質の使用制限の義務(RoHS)</u> サンプルのため中略
- 6. リサイクル情報を提供する義務

#### ■「資源循環法」の対象製品

有害物質の使用制限の義務 (RoHS) の対象製品 (49 製品)、及び回収・引継・リサイクルの義務 (WEEE) の対象製品 (52 製品) は以下の通りである。

有害物質の使用制限の義務(RoHS)	回収・引継・リサイクルの義務 (WEEE)
	1. 冷蔵庫
1. 冷蔵庫	サンプルのため中略
サンプルのため中略	51. 自動販売機(※温度交換機器の 3 に
49. 脱水機	該当するものは除外する)
	52. 太陽光パネル

#### ■有害な廃棄物に対する規制

一方で、韓国では、「廃棄物管理法」により、廃棄物の排出と処理基準、廃棄物の引継

# EnviX 海外環境法規制 トレンドレポート 2024 年前期(32号)

ぎ・事後管理、廃棄物に関連する罰則など、廃棄物の全般的な事項について規制している。

### 【指定廃棄物の種類(廃棄物管理法施行令別表 1)】

1. 特定施設から発生する廃棄物

#### サンプルのため中略

- 12. 水銀廃棄物
  - · 水銀含有廃棄物
  - 水銀構成廃棄物
  - 水銀含有廃棄物の処理残債物
- 13.その他、環境部が定めて告知する物質

### 最近の主な動向

■最近1年間の省エネ政策の動向

サンプルのためここではタイトルのみ記す。説明は割愛

図や表を使って整理

循環系

2024年 廃棄物のリサイクルを促進するために

1月 定

2024年 全ての電気電子製品に対して RoHS 及び WEEE を適用すると発表

9月

2024年 プラスチックを使用した電気電子製品の場合、「廃棄物負担金制度」を免

9月 除へ

2024年 「指定廃棄物 (有害な廃棄物)」の対象として「化学物質管理法」で規定

11月 する化学物質を追加し、規制を強化へ

#### 今後の展開とスケジュール

■2026年から全ての電気電子製品に対してRoHS及びWEEEを適用する見込み

韓国政府は、全ての電気電子製品に対して「有害物質の使用制限(RoHS)」及び「回収・引継・リサイクル(WEEE)」を義務付ける法令案を、2024年内に確定及び公布する予定である。また、それぞれ猶予期間を設けて、改定された RoHS 規定は 2026年から、そして改定された WEEE 規定は 2028年から施行する予定である。施行日までは、『資源循環法』の下位法令を策定し、詳細な規定内容が補完される予定となっている。

### EnviX 展望と見解

韓国は近年、リサイクル規制を強化していく傾向にある。特にプラスチックと廃電気電子製品に対する規制が対象となっており、「循環経済社会転換促進法」による循環資源(リサイクル資源)として認定されたものには、廃棄物規制の一部を適用しないなど、インセンティブの付与による誘導政策も実施する方針である。

まず、2026年中に「有害物質の使用制限(RoHS)」の義務が全ての廃電気電子製品に

# EnviX 海外環境法規制 トレンドレポート 2024 年前期(32号)

適用される予定となっている。これにより、新たに対象になる事業者は、有害物質の含有 基準を遵守するだけではなく、有害物質の使用制限の遵守結果を公表する義務など、製品 内の有害物質を管理する体系を構築及び準備する必要がある。

# その他関連動向

韓国政府は、2022 年 6 月に行われたバーゼル条約の改定内容を国内法にも反映する方針である。具体的には、...サンプルのため中略...

[2024.12.08 JM]

